

入賞

福島県の「多様性」のもつ可能性

福島県立磐城高等学校・2年 ワタナベ ナナカ 渡邊 七香

東日本大震災から10年が経過し、福島県は地震や津波、原発事故などで受けた痛手から立ち直ってきたといえる。しかし、原発事故による風評被害や、震災以降の著しい人口減少など、解決すべき課題は山積している。私は、これらの問題を解決するためのキーワードとして、「多様性」を挙げたい。

なぜ、「多様性」が重要だといえるのか。福島県内は、大きく3つの地域に分けることができる。会津、中通り、浜通りと呼ばれるそれぞれの地域では、奥羽山脈と阿武隈高地という山地に隔てられて、独自の文化圏が形成されている。この文化面での豊かさは、全国でも珍しく、福島特有のものであるといえるだろう。そして、私が思うに、この文化的多様性は、心の豊かさに直結するものだ。それぞれの文化圏、自治体で培ってきた祭りや年中行事、方言に至るまでの土着の文化は、同時に地域の人々の団結力にも表れている。私の住むいわき市でも部落とよばれる単位での親密な付き合いがある。こうした人の温かさを感じられる素朴なつながりこそ、都会にはない、地方だからこそその魅力ではないだろうか。こうした魅力を守っていくことは、住みやすさに直結するため、これからの時代の人口減少を抑える一つの手立てになるのではないだろうか。

では、具体的に何をしていけばいいのだろうか。現在、県内ではイノベーションコースト構想というプロジェクトのもと、様々な先端産業関連の施設が建設されている。しかし、ふくしま医療機器開発支援センターの慢性的な赤字など、財政的問題もみられる。国からの手厚い復興支援がこれから先細っていくことを考えると、将来コストセンターになる可能性のある事業にこれ以上手を出さないことが肝要だろう。大きな事業で大きく変化しようとするのではなく、草の根の、小さな活動を温かく見守り、手厚く保護して大きな変化につなげることこそ、私がこれからの福島県の行政に求めることだ。そのうえで、自主財源のさらなる縮小を抑えるために、県内の産業、特に農業と観光業のさらなる発展も進めるべきだろう。まず農業分野は、アンテナショップ展開などによって、県外へのアピールも行っているにもかかわらず、根深い風評被害による価格低迷に悩んでいる。そこで、私は思い

切ってアンテナショップを県内で展開することを提案したい。多様な文化圏が共存しているということは、裏を返すと、県内にも自分の地域の特産品を物珍しく思い、興味を持っている他地域の人がいるということなのである。わざわざ店舗を新設するのではなく、既存の道の駅、スーパーなどで各地域の特産品を並べるだけでも、購入する人は多いと思う。有機栽培野菜や魅力ある加工品の開発、販売によって付加価値を上げることも併せて行うとより効果的だろう。

次に観光業だが、山も海も温泉も県内には沢山あり、会津や白河を中心とした歴史的観光地の宝庫でもある。残念ながら、今現在、新型コロナウイルスの影響によって観光業は大きな打撃を受けている。しばらくは県内でも人の往来を避ける必要があるため、すぐというわけにはいかないが、1月上旬に中止された福島県観光周遊宿泊支援対策事業のような、県内のみをつなぐ観光促進事業をさらに拡充して実施し、県内での相互の行き来を実現させれば、観光地の生き残りの大きな力になるだろう。豊富で、多種多様な観光資源は、同じ県内の人間にとっても十分魅力的である。きっかけさえあれば大きな需要を生むのではないか。

以上から、私は福島県内の、多様な文化をもつところを利用して、県内の地域同士でそれぞれの魅力を見つけあい、互いに潤っていけるような独特のまちづくりを進めることが、福島県の生き残りの道であると思う。本当に豊かな社会は、異なるものが異なるままに共存できる場所にしかない。私は県内の「多様性」を守っていくことで、福島県をそんな場所にしていきたい。